

2022年9月22日

各位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
(コード番号 : 8303 東証スタンダード市場)

「公衆衛生上の対策緩和はポジティブ、設備投資・賃上げが成長持続のカギ」
日本経済見通し(第45号)の発行について

～ 2022年4-6月期 GDP(2次速報) ～

ポイント

- 2022年4-6月期の実質GDPは、年率+3.5%の高成長に。続く7-9月期もプラス成長が続く見通し。
- COVID-19に関する対策の緩和は、国内消費やインバウンド消費を見通す上でポジティブである。
- 主要国でインフレ抑制に向けた金融引き締め幅の拡大が続く見通しの中、内需の安定的な回復が重要となろう。業績が堅調な企業部門による、設備投資・賃上げがカギとなろう。
- 実質GDP見通しは、2022年度を前年度比+2.0%に上方修正。段階的な回復が続く見通しを維持。

以上

お問い合わせ先

新生銀行 グループIR・広報部

報道機関のみなさま: Shinsei_PR@shinseibank.com
株主・投資家のみなさま: Shinsei_IR@shinseibank.com



公衆衛生上の対策緩和はポジティブ、設備投資・賃上げが成長持続のカギ

4-6 月期 GDP は年率+3.5%の高成長に 2022年4-6月期の実質GDPは、2次速報にて、前期比年率+3.5%に上方修正された(1次速報は同+2.2%)。同期は、コストプッシュ・インフレによる実質所得低下や、中国のロックダウンによる生産下押し等、国内経済への逆風も強かったが、行動制限緩和に伴い、消費と設備投資の回復が進み、高い成長率となった。

7-9 月期は減速も、マイナス成長は回避見込み 続く7-9月期については、国内でCOVID-19が再拡大し、経済の下押し圧力が再び強まっている。もっとも、感染拡大・医療ひっ迫を受けて人々の外出自粛傾向が強まったとみられるが、強制的な行動制限が発出されなかったこともあり、人流の低下は限定的であった。4-6月期から成長ペースは減速するものの、国内経済がマイナス成長に陥ることは回避されるとみている。

4-6 月期の回復の強さを受け、2022年度は上方修正 当行では、GDP2次速報の結果等を踏まえて、日本経済見通しを図表1の通り改訂した。2022年度については、前年度比+2.0%と、前回見通しから上方修正した。4-6月期の成長率の高まりを反映した側面が大きい。ウイズ・コロナの一層の進展に向けて、公衆衛生上の対策緩和が進んだことは前向きに捉えている。2023年度は同+1.5%、2024年度は同+0.9%、2025年度は同+0.6%と、国内経済が段階的に回復していく見通しを維持している。

図表1 2022~2025年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)			
	日本銀行	ESPフォーキャスト(注)	新生銀行	
	(2022年7月20日~21日会合)	(2022年9月調査)	経済見通し(第45号) 2022年4-6月期(2次速報時点)	経済見通し(第44号) 2022年4-6月期(1次速報時点)
2022年度	2.4	1.9	2.0	1.7
2023年度	2.0	1.3	1.5	1.4
2024年度	1.3	1.0	0.9	0.8
2025年度	-	-	0.6	0.7

	物価(コアCPI、%)			
	日本銀行	ESPフォーキャスト(注)	新生銀行	
	(2022年7月20日~21日会合)	(2022年9月調査)	経済見通し(第45号) 2022年4-6月期(2次速報時点)	経済見通し(第44号) 2022年4-6月期(1次速報時点)
2022年度	2.3	2.4	2.4	2.4
2023年度	1.4	1.2	0.8	0.7
2024年度	1.3	0.9	0.7	0.6
2025年度	-	-	0.6	0.5

(注) 2022年9月調査の調査期間は、2022年9月2日~9月9日(回答数36社)。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

追加的物価高対策の経済押し上げ効果はほぼ見込めず 最近の政策面の動向を確認したい。政府は9月9日の物価・賃金・生活総合対策本部にて、同月下旬にCOVID-19対策とあわせて、3兆円半ばの予備費を支出し、追加的な物価高対策を実施することを決定した。主な対策の内容としては、①住民税非課税世帯への5万円給付、②ガソリン小売価格抑制策の年末までの継続、③輸入小麦価格の10月以降の据え置き措置などである。このうち、経済押し上げ効果が見込める施策としては、①の現金給付が考えられよう。住民税非課税世帯数は、2021年の国民生活基礎調査ベースでは、全世帯の約23.7%にあたる1,218万世帯(うち65歳以上の世帯は76.7%を占める)とされる。現金給付の規模は、単純計算(5万円×1,218万世帯)で約0.6兆円になり、全額が消費に回ったと仮定した場合、GDPの押し上げ効果は+0.1%程度と推計される。今回の追加的物価高対策に関しては、コストプッシュ・インフレの影響低減による景気下支え効果は見込めるものの、GDPを押し上げるという観点では、政策の効果は限定的なものに留まろう。なお、10月には、補正予算を編成の上、追加での総合経済対策の策定が予定されている。対策の規模・内容等は本稿執筆時点(9月16日)では不明であるが、政策の内容次第では、追加的な景気押し上げ効果が見込める可能性があろう。

公衆衛生上の対策緩和が進展、消費腰折れリスクは低下 COVID-19に関連する公衆衛生上の対策については、段階的な緩和の動きが進展している。政府は、9月8日の新型コロナウイルス感染症対策本部において、COVID-19有症状者の療養期間短縮(10日間→7日間)、患者数の全数把握見直し等、一連の対策緩和を決定した。ウィズ・コロナに向けて、COVID-19対策の緩和が進んだことは、国内経済を見通す上でポジティブである。消費の回復が腰折れするリスクも徐々に低下しているとみている。

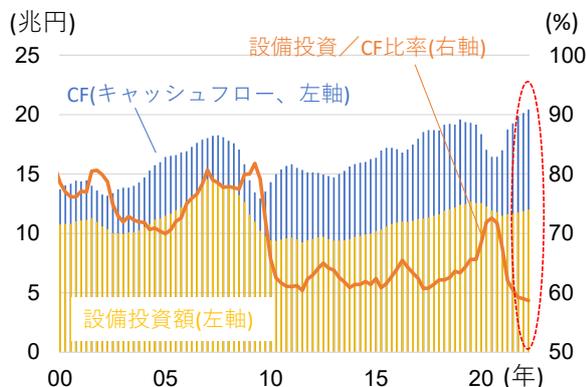
緩和が進む水際対策、円安効果もあり、インバウンド消費の復活は数少ない上振れ要因 水際対策についても、9月7日より、1日の入国者総数の上限が2万人→5万人へ緩和された。ただし、現状では訪日外国人客数の7割程度を占めるとみられる、個人手配旅行は認められていない。もっとも、入国制限全面解除・個人手配旅行解禁が早期に検討されるとの報道も出ており、年内に一層の緩和が進む公算が大きい。インバウンド消費は円安の効果も大きく、国内経済を見通す上で数少ない上振れ要因であろう。当行では、インバウンド消費の本格回復は早くても来年以降になるとみており、現時点では明確に経済・物価見通しにその影響を織り込んでいない。しかし、今後の水際対策緩和の進展次第では、来年以降を中心に、GDPの押し上げ要因となろう。

主要国ではインフレ抑制に向けた金融引き締め幅が拡大傾向 海外に目を向けると、米国のCPI(消費者物価指数、前年比)はヘッドラインが7月の+8.5%から、8月は+8.3%となり、エネルギー価格の落ち着きなどを受けて上昇ペースは鈍化した。しかし、より利上げによる鎮静化が期待されるコア・コア(食品・エネルギー除く、前年比)は、7月の+5.9%から8月に+6.3%へ加速するサプライズとなった。このため、今後の利上げ幅がさらに拡大するのではないか、という懸念が広がっている。ユーロ圏でも、9月のECB理事会にて、インフレ抑制を意図した0.75%の大幅な利上げが決定された。各国で、インフレ抑制のために必要と見込まれる景気減速幅は一段と大きくなっており、輸出の下振れリスクも高まっている。

過去最高の利益・キャッシュフロー水準も、設備投資・人件費への振り向けは進まず 直近の国内の企業部門の業績を法人企業統計で見ると、2022年4-6月期の経常利益(季節調整値、全規模・全産業ベース)と、キャッシュフロー(=経常利益/2+減価償却費、原数値、4・四半期平均、全規模・全産業ベース)は、ともに過去最高となった。円安の効果もあり、企業の業績は回復している。しかし、好調な業績とは対照的に、キャッシュフローに占める新規設備投資の割合と労働分配率は、2000年以降で見て最低水準である(図表2・3)。企業による設備投資・賃上げへの資金の振り向けは、現状ではさほど進んでいないとみられる。

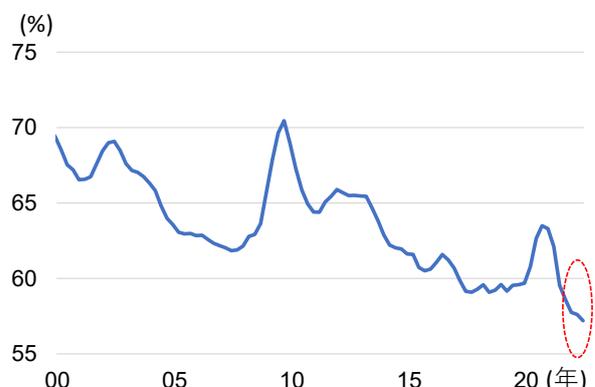
企業部門の設備投資・賃上げが今後の持続的成長のカギ 日本経済を見通す上では、輸出によるけん引は見込みにくく、内需の持続的成長が重要となろう。設備投資は回復が遅れており、消費も実質所得低下による下押しが懸念される。業績が堅調な企業部門が、設備投資・賃上げに資金をいかに振り向けるかが、国内経済の持続的成長のカギを握ろう。(伊藤篤・森翔太郎)

図表2 CFは過去最高も、設備投資/CF比率は低位:キャッシュフローと設備投資額の推移



(注1) CF(キャッシュフロー)=経常利益/2+減価償却費で計算。
 (注2) 数値は、原数値の4・四半期移動平均値。全規模・全産業ベース。
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」、新生銀行 金融調査室

図表3 労働分配率も2000年以降で最低水準:法人企業統計ベースの労働分配率の推移



(注1) 労働分配率=人件費/付加価値×100で計算。付加価値は、データの制約もあるため、経常利益+人件費+減価償却費+支払利息等で簡便的に計算している。
 (注2) 数値は、原数値の4・四半期移動平均値。全規模・全産業ベース。
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」、新生銀行 金融調査室

予測表

1. 年度の見通し

図表 4 日本経済見通し

系列名	単位	年度				単位	半期								系列名
		予測	予測	予測	予測		予測								
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2022年度	2022年度	2023年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度	2025年度	
						上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質GDP
2 実質GDP	前年度比 (%)	2.0	1.5	0.9	0.6	前期比 (%)	1.2	0.8	0.8	0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	2.1	1.6	1.0	0.7	寄与度 (%)	1.3	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.3	0.3	内需
4 民需	寄与度 (%)	2.1	1.5	0.8	0.6	寄与度 (%)	1.2	0.8	0.8	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	民需
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	3.0	1.6	1.3	1.0	前期比 (%)	1.5	0.8	0.9	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 1.9	3.2	1.0	1.2	前期比 (%)	▲ 1.8	2.4	1.6	1.1	0.2	0.4	1.0	0.0	実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	2.8	2.8	2.2	1.7	前期比 (%)	2.3	1.5	1.5	1.5	1.1	0.8	0.9	0.7	実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	0.0	0.1	0.2	0.1	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公需
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.5	▲ 0.3	0.3	0.1	前期比 (%)	0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	0.1	0.0	▲ 0.1	実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	▲ 2.4	2.8	2.9	2.2	前期比 (%)	▲ 0.3	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6	0.9	1.1	実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	外需
14 実質財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	2.6	▲ 1.8	▲ 0.1	1.6	前期比 (%)	2.0	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.7	0.1	0.7	0.8	0.9	実質財貨・サービスの輸出
15 実質財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	3.5	▲ 1.6	1.0	2.5	前期比 (%)	2.7	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.0	0.5	1.2	1.3	1.3	実質財貨・サービスの輸入
16 実質GDP	前年度比 (%)	2.0	1.5	0.9	0.6	前期比 (%)	1.2	0.8	0.8	0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	2.1	1.6	1.0	0.7	寄与度 (%)	1.3	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.3	0.3	内需
18 民需	寄与度 (%)	2.1	1.5	0.8	0.6	寄与度 (%)	1.2	0.8	0.8	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	民需
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	1.7	0.9	0.7	0.6	寄与度 (%)	0.8	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.2	0.3	実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.0	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.5	0.4	0.4	0.3	寄与度 (%)	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	0.0	0.1	0.2	0.1	寄与度 (%)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	外需
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.5	▲ 0.4	0.0	0.3	寄与度 (%)	0.4	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	実質財貨・サービスの輸出
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 0.7	0.3	▲ 0.2	▲ 0.5	寄与度 (%)	▲ 0.5	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	実質財貨・サービスの輸入
30 名目GDP	前年度比 (%)	4.8	3.6	1.3	1.2	前期比 (%)	2.6	4.0	1.4	0.2	0.8	0.8	0.4	0.9	名目GDP
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	2.8	2.0	0.5	0.7	前期比 (%)	2.0	3.3	▲ 0.6	▲ 3.3	▲ 0.2	0.6	▲ 0.2	0.3	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前年度比 (%)	1.1	▲ 0.4	1.5	1.5	前期比 (%)	1.6	0.7	▲ 1.0	0.2	1.4	1.7	1.5	1.5	名目雇用者報酬
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	2.4	0.8	0.7	0.6	前年比 (%)	2.4	2.4	0.9	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	消費者物価 (生鮮食品除く総合)
34 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	1.7	1.0	0.8	0.6	前年比 (%)	1.3	2.2	0.9	1.0	0.6	1.0	0.5	0.7	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)
35 完全失業率	%	2.5	2.3	2.3	2.3	%	2.5	2.4	2.3	2.3	2.4	2.3	2.4	2.3	完全失業率
36 鉱工業生産指数	前年比 (%)	3.0	3.5	2.4	2.3	前期比 (%)	▲ 0.0	5.9	▲ 1.7	5.3	▲ 3.8	7.5	▲ 5.4	8.9	鉱工業生産指数
37 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 2.3	7.8	7.8	7.4	兆円	▲ 5.6	3.3	3.6	4.1	2.8	5.0	1.9	5.5	貿易収支(通関ベース)
38 経常収支	兆円	23.5	34.0	33.7	34.8	兆円	6.9	16.7	17.5	16.4	16.5	17.3	16.0	18.7	経常収支
39 円相場(対米ドル)	円/ドル	132.31	125.00	120.00	120.00	円/ドル	133.62	131.00	125.00	125.00	120.00	120.00	120.00	120.00	円相場(対米ドル)
40 日経平均株価	円	27,686	28,751	29,695	30,476	円	27,299	28,074	28,525	28,978	29,467	29,923	30,384	30,568	日経平均株価
41 ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.07	0.07	0.07	%	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)
42 国債流通利回り (10年物)	%	0.24	0.25	0.25	0.25	%	0.24	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	国債流通利回り (10年物)
43 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	4.5	4.9	1.9	1.5	前年比 (%)	3.3	5.6	6.6	3.3	2.0	1.7	1.6	1.5	マネーストック (新M2)
44 S&P500種株価指数	ポイント	4,042	4,096	4,249	4,489	ポイント	4,053	4,030	4,070	4,121	4,203	4,296	4,423	4,554	S&P500種株価指数
45 米国債10年金利	%	3.14	3.26	3.21	3.17	%	2.98	3.30	3.27	3.25	3.22	3.19	3.17	3.17	米国債10年金利
46 米国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	1.7	0.8	1.4	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	米国実質GDP (暦年)
47 EU実質GDP (暦年)	前年比 (%)	3.1	0.8	1.6	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	EU実質GDP (暦年)
48 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	3.5	5.5	5.0	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中国実質GDP (暦年)
49 NY原油価格 (WTI, 暦年)	ドル / バレル	96.3	82.1	76.2	72.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	NY原油価格 (WTI, 暦年)

系列名	単位	年度				単位	半期								系列名
		予測	予測	予測	予測		予測								
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期	2024年度 下期	2025年度 上期	2025年度 下期	
60 名目GDP	前年度比 (%)	4.8	3.6	1.3	1.2	前期比 (%)	2.6	4.0	1.4	0.2	0.8	0.8	0.4	0.9	名目GDP
51 内需	寄与度 (%)	3.8	1.7	1.4	1.3	寄与度 (%)	2.7	0.4	1.4	0.2	1.2	0.2	1.4	▲ 0.3	内需
52 民需	寄与度 (%)	3.5	1.7	1.1	1.1	寄与度 (%)	2.4	0.4	1.4	0.1	1.1	▲ 0.0	1.2	▲ 0.3	民需
53 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	5.2	2.4	2.0	1.6	前期比 (%)	3.1	1.3	1.3	0.9	1.0	1.0	0.8	0.6	名目民間最終消費支出
54 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 1.5	2.3	2.0	2.6	前期比 (%)	0.1	▲ 5.0	7.3	▲ 4.0	6.9	▲ 5.1	8.7	▲ 6.2	名目民間住宅投資
55 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	3.6	1.5	1.8	2.2	前期比 (%)	3.0	▲ 0.2	1.7	0.1	2.1	▲ 0.7	3.0	▲ 0.9	名目民間企業設備投資
56 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	名目民間在庫品増加
57 公需	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.0	0.3	0.3	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	公需
58 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	1.6	▲ 0.6	0.5	0.2	前期比 (%)	1.2	▲ 0.1	▲ 0.6	0.2	0.2	0.5	▲ 0.2	0.2	名目政府最終消費支出
59 名目公的資本形成	前年度比 (%)	▲ 0.5	2.0	3.8	3.9	前期比 (%)	1.2	▲ 0.1	2.0	0.5	2.9	1.1	3.5	0.0	名目公的資本形成
60 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目公的在庫品増加
61 外需	寄与度 (%)	1.1	1.8	▲ 0.1	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	3.6	0.0	0.1	▲ 0.5	0.7	▲ 1.0	1.2	外需
62 名目財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	12.6	▲ 6.8	▲ 3.3	1.0	前期比 (%)	9.1	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 2.1	▲ 2.3	0.1	0.4	1.0	名目財貨・サービスの輸出
63 名目財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	6.5	▲ 15.5	▲ 3.1	1.4	前期比 (%)	8.6	▲ 17.0	▲ 5.2	▲ 2.8	0.4	▲ 4.2	6.9	▲ 6.1	名目財貨・サービスの輸入
64 名目GDP	前年度比 (%)	4.8	3.6	1.3	1.2	前期比 (%)	2.6	4.0	1.4	0.2	0.8	0.8	0.4	0.9	名目GDP
65 内需	寄与度 (%)	3.8	1.7	1.4	1.3	寄与度 (%)	2.7	0.4	1.4	0.2	1.2	0.2	1.4	▲ 0.3	内需
66 民需	寄与度 (%)	3.5	1.7	1.1	1.1	寄与度 (%)	2.4	0.4	1.4	0.1	1.1	▲ 0.0	1.2	▲ 0.3	民需
67 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	2.8	1.3	1.1	0.9	寄与度 (%)	1.7	0.7	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	名目民間最終消費支出
68 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	寄与度 (%)	0.0	0.2	0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.2	名目民間住宅投資
69 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.6	0.2	0.3	0.3	寄与度 (%)	0.5	▲ 0.0	0.3	0.0	0.3	▲ 0.1	0.5	▲ 0.1	名目民間企業設備投資
70 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	名目民間在庫品増加
71 公需	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.0	0.3	0.3	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	公需
72 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.1	0.1	0.0	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	名目政府最終消費支出
73 名目公的資本形成	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	0.2	0.2	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	名目公的資本形成
74 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目公的在庫品増加
75 外需	寄与度 (%)	1.1	1.8	▲ 0.1	▲ 0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	3.6	0.0	0.1	▲ 0.5	0.7	▲ 1.0	1.2	外需
76 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	2.4	▲ 1.4	▲ 0.6	0.2	寄与度 (%)	1.8	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0	0.1	0.2	名目財貨・サービスの輸出
77 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 1.3	3.2	0.5	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 1.9	3.9	1.0	0.5	▲ 0.1	0.7	▲ 1.1	1.0	名目財貨・サービスの輸入
78 GDPデフレーター	前年度比 (%)	2.8	2.0	0.5	0.7	前期比 (%)	1.4	3.1	0.6	▲ 0.2	0.4	0.4	0.2	0.7	GDPデフレーター
79 民間最終消費支出	前年度比 (%)	2.1	0.8	0.7	0.6	前期比 (%)	1.6	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.2	民間最終消費支出
80 民間住宅投資	前年度比 (%)	0.4	▲ 0.9	1.0	1.4	前期比 (%)	2.0	▲ 7.3	5.5	▲ 5.1	6.6	▲ 5.5	7.7	▲ 6.2	民間住宅投資
81 民間企業設備投資	前年度比 (%)	0.7	▲ 1.3	▲ 0.5	0.5	前期比 (%)	0.7	▲ 1.6	0.2	▲ 1.3	0.9	▲ 1.4	2.1	▲ 1.6	民間企業設備投資
82 政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.9	▲ 0.2	0.2	0.2	前期比 (%)	0.5	0.3	▲ 0.5	0.4	▲ 0.2	0.4	▲ 0.2	0.3	政府最終消費支出
83 公的資本形成	前年度比 (%)	1.9	▲ 0.8	0.8	1.7	前期比 (%)	1.5	▲ 1.6	0.5	▲ 0.9	1.5	▲ 0.5	2.6	▲ 1.1	公的資本形成
84 財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	9.8	▲ 5.1	▲ 3.4	▲ 0.6	前期比 (%)	7.0	▲ 1.4	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	財貨・サービスの輸出
85 財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	2.8	▲ 14.1	▲ 4.1	▲ 1.0	前期比 (%)	5.9	▲ 16.7	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 5.2	5.5	▲ 7.2	財貨・サービスの輸入

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

2. 四半期の見通し

図表 5 日本経済見通し

系列名	単位	四半期																系列名
		2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1	2024年Q2	2024年Q3	2024年Q4	2025年Q1	2025年Q2	2025年Q3	2025年Q4	2026年Q1		
1 実質GDP	前期比、年率 (%)	2.2	1.5	1.5	1.8	1.2	0.9	0.8	0.6	1.2	0.7	0.9	0.4	0.3	0.3	0.7	実質GDP	
2 実質GDP	前期比 (%)	0.5	0.4	0.4	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	実質GDP	
3 内需	寄与度 (%)	0.5	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	内需	
4 民間	寄与度 (%)	0.5	0.3	0.4	0.5	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	民間	
5 実質民間最終消費支出	前期比 (%)	0.3	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	実質民間最終消費支出	
6 実質民間住宅投資	前期比 (%)	1.5	1.1	1.1	0.7	0.8	0.5	0.4	▲0.0	0.1	0.1	0.5	0.6	0.2	0.0	▲0.2	実質民間住宅投資	
7 実質民間企業設備投資	前期比 (%)	0.6	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	実質民間企業設備投資	
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	▲0.0	▲0.0	0.1	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.0	実質民間在庫品増加	
9 公需	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	▲0.0	0.1	0.0	0.1	公需	
10 実質政府最終消費支出	前期比 (%)	▲0.5	▲0.1	▲0.1	0.0	▲0.2	▲0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	▲0.1	▲0.1	0.1	実質政府最終消費支出	
11 実質公的資本形成	前期比 (%)	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	0.5	1.0	0.7	0.6	0.1	0.9	0.4	0.5	実質公的資本形成	
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	実質公的在庫品増加	
13 外需	寄与度 (%)	0.1	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.0	外需	
14 実質財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	1.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲0.3	▲0.2	0.1	0.2	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	実質財貨・サービスの輸出	
15 実質財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	0.8	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲0.4	0.1	0.0	0.1	0.6	0.6	0.5	0.5	0.9	0.5	0.6	実質財貨・サービスの輸入	
16 実質GDP	前期比 (%)	0.5	0.4	0.4	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	実質GDP	
17 内需	寄与度 (%)	0.5	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	内需	
18 民間	寄与度 (%)	0.5	0.3	0.4	0.5	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	民間	
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	実質民間最終消費支出	
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	実質民間住宅投資	
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質民間企業設備投資	
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	▲0.0	▲0.0	0.1	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.0	実質民間在庫品増加	
23 公需	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	▲0.0	0.1	0.0	0.1	公需	
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	実質政府最終消費支出	
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公的資本形成	
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	実質公的在庫品増加	
27 外需	寄与度 (%)	0.1	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.0	外需	
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	実質財貨・サービスの輸出	
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	実質財貨・サービスの輸入	
30 名目GDP	前期比 (%)	3.5	1.1	2.1	2.2	▲3.6	1.1	2.0	1.2	▲2.8	1.2	2.2	0.7	▲2.7	1.0	2.4	名目GDP	
31 GDPデフレーター	前年比 (%)	2.6	3.8	5.2	7.3	0.3	0.3	0.4	▲0.2	0.6	0.7	0.9	0.3	0.7	0.7	1.0	GDPデフレーター	
32 名目雇用者報酬	前年比 (%)	1.6	2.4	▲1.7	▲0.8	▲1.2	▲0.0	0.4	1.1	1.6	2.1	1.2	1.7	1.3	1.7	1.1	名目雇用者報酬	
33 消費者物価(生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	2.7	2.6	2.3	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	消費者物価(生鮮食品除く総合)	
34 消費者物価(生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	1.7	2.2	2.3	0.8	1.0	1.1	1.0	0.5	0.7	0.9	1.0	0.4	0.6	0.6	0.7	消費者物価(生鮮食品及びエネルギー除く)	
35 完全失業率	%	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.3	2.3	完全失業率	
36 鉱工業生産指数	前期比 (%)	4.7	1.9	3.2	▲5.4	4.6	1.3	3.4	▲8.4	6.6	2.0	4.2	▲11.0	8.1	2.5	4.6	鉱工業生産指数	
37 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲0.9	0.5	2.8	4.3	▲0.6	1.1	3.1	3.3	▲0.5	1.4	3.5	2.6	▲0.6	1.6	3.9	貿易収支(通関ベース)	
38 経常収支	兆円	6.4	5.9	10.8	11.1	6.5	5.8	10.7	10.0	6.4	6.1	11.1	9.3	6.7	6.7	12.0	経常収支	
39 円相場(対米ドル)	円/ドル	137.52	132.00	130.00	125.00	125.00	125.00	125.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	円相場(対米ドル)	
40 日経平均株価	円	27,706	27,971	28,176	28,415	28,635	28,894	29,061	29,340	29,595	29,791	30,054	30,312	30,457	30,542	30,593	日経平均株価	
41 ユーロ円TIBOR(3ヶ月物)	%	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	ユーロ円TIBOR(3ヶ月物)	
42 国債流通利回り(10年物)	%	0.23	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	国債流通利回り(10年物)	
43 マネーストック(新M2)	前年比 (%)	3.4	5.4	5.9	6.6	6.6	3.4	3.1	2.0	1.9	1.8	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	マネーストック(新M2)	
44 S&P500種株価指数	ポイント	4,000	4,020	4,040	4,060	4,080	4,105	4,141	4,182	4,223	4,265	4,327	4,391	4,455	4,521	4,587	S&P500種株価指数	
45 米国債10年金利	%	3.03	3.31	3.29	3.28	3.27	3.21	3.24	3.23	3.22	3.20	3.19	3.17	3.17	3.17	3.16	米国債10年金利	
46 米国実質GDP(暦年)	前期比、年率 (%)	1.2	1.6	0.6	0.8	0.1	0.4	2.2	2.2	1.6	1.7	1.5	1.3	1.1	0.9	1.4	米国実質GDP(暦年)	
47 EU実質GDP(暦年)	前期比、年率 (%)	0.3	0.1	0.6	1.0	1.3	1.5	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	EU実質GDP(暦年)	
48 中国実質GDP(暦年)	前年比 (%)	4.2	4.6	5.0	7.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	4.9	中国実質GDP(暦年)	
49 NY原油価格(WTI、暦年)	ドル/バレル	92.0	89.8	85.4	83.0	81.1	79.0	78.1	77.3	75.6	73.9	73.2	72.5	71.7	71.0	70.3	NY原油価格(WTI、暦年)	

系列名	単位	四半期																系列名
		予測																
		2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1	2024年Q2	2024年Q3	2024年Q4	2025年Q1	2025年Q2	2025年Q3	2025年Q4	2026年Q1		
50 名目GDP	前期比 (%)	3.5	1.1	2.1	2.2	▲3.6	1.1	2.0	1.2	▲2.8	1.2	2.2	0.7	▲2.7	1.0	2.4	名目GDP	
51 内需	寄与度 (%)	0.5	▲0.0	0.4	1.1	0.1	▲0.1	0.5	0.9	0.1	▲0.2	0.6	1.1	▲0.2	▲0.5	0.7	内需	
52 民間	寄与度 (%)	0.3	0.2	0.2	1.3	▲0.1	0.1	0.2	1.1	▲0.2	▲0.1	0.3	1.3	▲0.4	▲0.3	0.3	民間	
53 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.5	0.6	1.0	0.6	0.4	0.3	0.9	0.4	0.2	0.3	1.1	0.3	0.0	0.0	1.2	名目民間最終消費支出	
54 名目民間住宅投資	前期比 (%)	1.2	▲5.6	▲0.0	5.3	3.8	▲5.5	▲0.5	5.6	3.0	▲6.2	▲0.7	7.6	2.7	▲6.7	▲1.5	名目民間住宅投資	
55 名目民間企業設備投資	前期比 (%)	▲1.4	0.1	1.0	2.0	▲1.5	0.4	1.0	2.5	▲2.0	▲0.1	0.8	3.6	▲2.0	▲0.3	0.8	名目民間企業設備投資	
56 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	0.1	▲0.4	0.6	▲0.3	0.1	▲0.5	0.3	▲0.2	0.0	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.0	▲0.4	名目民間在庫品増加	
57 公需	寄与度 (%)	0.2	▲0.2	0.2	▲0.2	0.2	▲0.2	0.3	▲0.1	0.3	▲0.1	0.3	▲0.1	0.2	▲0.2	0.4	公需	
58 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.9	▲0.9	0.8	▲1.5	0.9	▲1.0	1.6	▲1.2	1.3	▲0.9	1.5	▲1.4	0.9	▲1.2	1.9	名目政府最終消費支出	
59 名目公約資本形成	前期比 (%)	0.1	▲0.4	0.4	2.0	▲0.4	0.6	0.3	2.7	0.1	0.9	0.3	3.6	▲0.6	0.3	0.0	名目公約資本形成	
60 名目公約在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	名目公約在庫品増加	
61 外需	寄与度 (%)	3.1	1.2	1.6	1.0	▲3.5	1.2	1.5	0.2	▲2.8	1.4	1.5	▲2.6	▲2.3	1.6	1.7	外需	
62 名目財貨+サービスの輸出	前期比 (%)	1.1	▲0.7	▲2.9	▲0.8	▲5.1	1.2	▲1.4	0.2	▲3.5	2.2	▲0.6	2.1	▲2.7	2.5	▲2.2	名目財貨+サービスの輸出	
63 名目財貨+サービスの輸入	前期比 (%)	▲11.7	▲6.2	▲11.3	▲6.8	16.5	▲5.0	▲9.8	▲1.2	▲4.3	▲5.5	▲9.9	6.4	11.9	▲6.2	▲10.4	名目財貨+サービスの輸入	
64 名目GDP	前期比 (%)	3.5	1.1	2.1	2.2	▲3.6	1.1	2.0	1.2	▲2.8	1.2	2.2	0.7	▲2.7	1.0	2.4	名目GDP	
65 内需	寄与度 (%)	0.5	▲0.0	0.4	1.1	0.1	▲0.1	0.5	0.9	0.1	▲0.2	0.6	1.1	▲0.2	▲0.5	0.7	内需	
66 民間	寄与度 (%)	0.3	0.2	0.2	1.3	▲0.1	0.1	0.2	1.1	▲0.2	▲0.1	0.3	1.3	▲0.4	▲0.3	0.3	民間	
67 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3	0.2	0.5	0.2	0.2	0.2	0.6	0.1	0.1	0.0	0.6	名目民間最終消費支出	
68 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	0.1	▲0.2	▲0.0	0.2	0.1	▲0.2	▲0.0	0.2	0.1	▲0.2	▲0.0	0.3	0.1	▲0.3	▲0.1	名目民間住宅投資	
69 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲0.2	0.0	0.2	0.3	▲0.2	0.1	0.2	0.4	▲0.3	▲0.0	0.1	0.5	▲0.3	▲0.0	0.1	名目民間企業設備投資	
70 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	0.1	▲0.4	0.6	▲0.3	0.1	▲0.5	0.3	▲0.2	0.0	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.0	▲0.4	名目民間在庫品増加	
71 公需	寄与度 (%)	0.2	▲0.2	0.2	▲0.2	0.2	▲0.2	0.3	▲0.1	0.3	▲0.1	0.3	▲0.1	0.2	▲0.2	0.4	公需	
72 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.2	▲0.2	0.2	▲0.3	0.2	▲0.2	0.3	▲0.3	0.3	▲0.2	0.3	▲0.3	0.2	▲0.2	0.4	名目政府最終消費支出	
73 名目公約資本形成	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	0.0	0.1	▲0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	▲0.0	0.0	0.0	名目公約資本形成	
74 名目公約在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	名目公約在庫品増加	
75 外需	寄与度 (%)	3.1	1.2	1.6	1.0	▲3.5	1.2	1.5	0.2	▲2.8	1.4	1.5	▲2.6	▲2.3	1.6	1.7	外需	
76 名目財貨+サービスの輸出	寄与度 (%)	0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.2	▲0.9	0.2	▲0.3	0.0	▲0.6	0.4	▲0.1	0.3	▲0.5	0.4	▲0.0	名目財貨+サービスの輸出	
77 名目財貨+サービスの輸入	寄与度 (%)	2.9	1.3	2.2	1.2	▲2.6	0.9	1.7	0.2	▲2.2	1.0	1.7	▲0.9	▲1.9	1.1	1.7	名目財貨+サービスの輸入	
78 GDPデフレーター	前期比 (%)	3.0	0.8	1.7	1.7	▲3.8	0.9	1.8	1.1	▲3.1	1.0	2.0	0.6	▲2.7	1.0	2.2	GDPデフレーター	
79 民間最終消費支出	前期比 (%)	0.2	0.1	0.5	0.1	0.1	▲0.0	0.6	0.1	▲0.0	▲0.0	0.7	0.1	▲0.1	▲0.2	0.9	民間最終消費支出	
80 民間住宅投資	前期比 (%)	▲0.3	▲6.6	▲1.1	4.6	2.9	▲6.0	▲1.0	5.6	2.9	▲6.3	▲1.2	7.0	2.5	▲6.7	▲1.3	民間住宅投資	
81 民間企業設備投資	前期比 (%)	▲2.0	▲0.7	0.2	1.3	▲2.3	▲0.4	0.3	2.0	▲2.4	▲0.5	0.4	3.1	▲2.4	▲0.6	0.4	民間企業設備投資	
82 政府最終消費支出	前期比 (%)	1.4	▲0.9	0.9	▲1.5	1.1	▲0.8	1.3	▲1.4	1.2	▲0.9	1.5	▲1.4	1.0	▲1.1	1.7	政府最終消費支出	
83 公約資本形成	前期比 (%)	▲0.6	▲1.1	▲0.4	1.3	▲1.2	▲0.1	▲0.3	2.2	▲1.0	0.2	▲0.4	3.5	▲1.4	▲0.2	▲0.5	公約資本形成	
84 財貨+サービスの輸出	前期比 (%)	▲0.1	▲0.2	▲2.3	▲0.2	▲4.5	1.5	▲1.3	0.0	▲3.6	1.8	▲1.0	1.7	▲3.1	2.1	▲0.7	財貨+サービスの輸出	
85 財貨+サービスの輸入	前期比 (%)	▲12.4	▲5.7	▲10.8	▲6.3	16.9	▲5.1	▲9.8	▲1.3	13.6	▲6.1	▲10.3	5.8	10.9	▲6.7	▲11.0	財貨+サービスの輸入	

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) Q1=1-3月期、Q2=4-6月期、Q3=7-9月期、Q4=10-12月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会